



平成29年度 都道府県及び政令指定都市
議会事務局図書室職員等を対象とする研修

調査業務の基礎と実践 —国立国会図書館の事例から—

調査及び立法考査局国会レファレンス課

林 明日香

大橋 邦生

本日の内容

- 1 国立国会図書館の調査業務の概要
- 2 依頼調査
- 3 予測調査
- 4 立法資料

1 国立国会図書館の 調査業務の概要

- 1-1 国立国会図書館とは
- 1-2 調査業務の概要
- 1-3 調査業務を行う組織
- 1-4 調査業務の種類

2017/8/25

3

1-1 国立国会図書館とは

国立国会図書館法（1948）前文

“真理がわれらを自由にする” “日本の民主化”
“世界平和”



東京本館



関西館



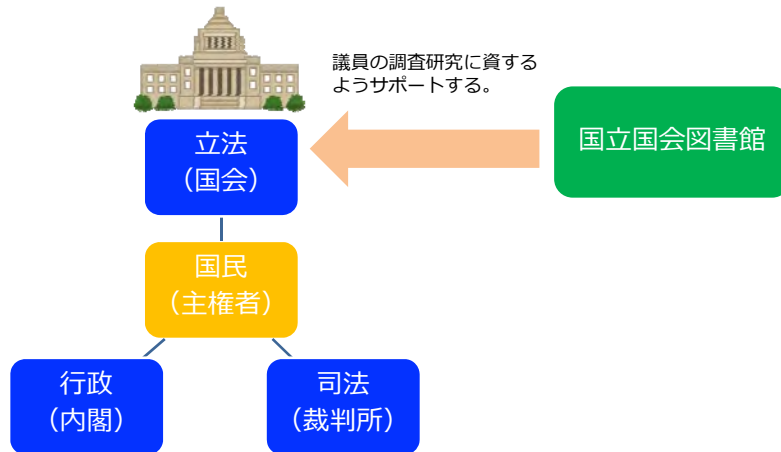
国際子ども図書館

- ◆ 職員888名（調査及び立法考査局約 190 名）
- ◆ 納本制度に基づく収集資料
→ 1000万冊超の図書、1600万点超の雑誌・新聞

2017/8/25

4

1-2 調査業務の概要



2017/8/25

5

1-2 調査業務の概要

国会法 第130条

「議員の調査研究に資するため、別に定める法律により、国会に国立国会図書館を置く。」

国立国会図書館法 第2条

「国立国会図書館は、図書及びその他の図書館資料を蒐集し、国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し、この法律に規定する図書館奉仕を提供する」

国会へのサービスが、
国立国会図書館の第一義的任務

2017/8/25

6

1-2 調査業務の概要

① 国会へのサービス

立法調査サービス 調査及び立法考査局が
主に対応

図書館サービス 全館で対応

② 国会サービスの指針

- ✓ 立法府のブレーン
- ✓ 議員のための情報センター

迅速的確

不偏不党

秘密厳守

2017/8/25

7

1-3 調査業務を行う組織

① 庶務・企画

調査企画課

② 調査業務

調査依頼の総合受付、簡易な依頼調査、立法調査資料の整備等

国会レファレンス課

各主題に応じた調査

政治議会課、憲法課、行政法務課、外交防衛課、
財政金融課、経済産業課、農林環境課、
国土交通課、文教科学技術課、社会労働課、
海外立法情報課

2017/8/25

8

1-3 調査業務を行う組織

③ 閲覧

法令・議会、官庁、国際機関等の資料整備等

議会官庁資料室 ※議会官庁資料課が運営

国会議員専用の閲覧室と研究室を提供

議員閲覧室・研究室 ※国会レファレンス課が運営

議事堂内の図書館（閲覧、貸出し、レファレンス等）、国会議員専用の閲覧室を提供

国会分館（国会議事堂4階）



2017/8/25

9

1-4 調査業務の種類

● 依頼調査と予測調査

立法調査サービスは、依頼調査と予測調査に分かれる。

依頼に基づいて行う調査

➡ 依頼調査

国政課題を予測して
自発的に行う調査

➡ 予測調査

2017/8/25

10

2 依頼調査

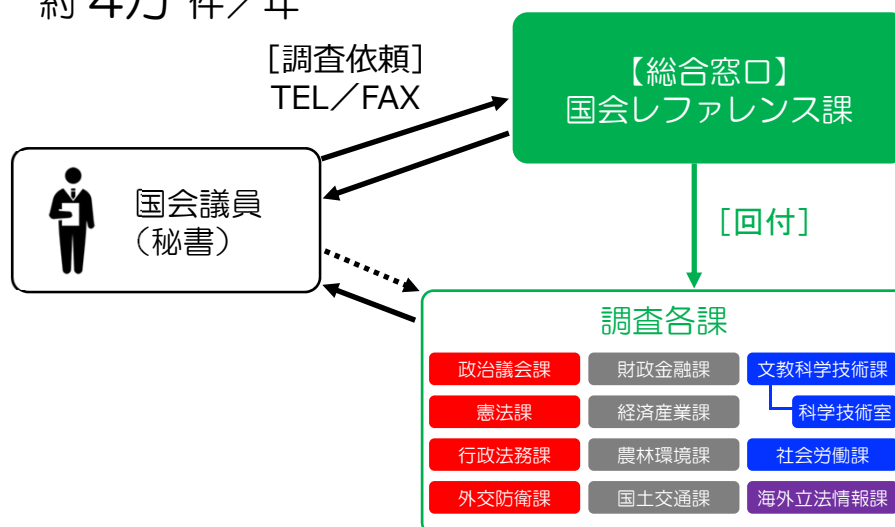
- 2-1 依頼調査の概要
- 2-2 依頼の接受
- 2-3 調査方法
- 2-4 回答方法
- 2-5 数字で見る依頼調査

2017/8/25

11

2-1 依頼調査の概要

約 4万 件／年



2017/8/25

12

2-2 依頼の接受

● 典型的な依頼

『〇〇』という本を今日中に貸し出して

〇〇について

- ・ これまでの経緯
- ・ 有識者の意見、賛否両論
- ・ 諸外国の状況をまとめてほしい

視察に行くので、視察先の基本情報や取組みを知りたい

海外の〇〇制度を一覧表にまとめて

2017/8/25

13

2-2 依頼の接受

● 依頼を受ける際に確認すること

【内容について】

- 特定の資料の利用か、あるテーマの調査か
- テーマ → 必要に応じて詳しく聞き取り
- 対象となる時期 → 最近、特定の時期、長期間の推移や歴史
- 地域 → 日本、諸外国
- 調査対象資料の想定 → 新聞・雑誌記事、論文、図書
- 提供資料の量やレベル
→ 網羅的・精査、一般・専門、日本語・外国語
- 依頼者の問題意識や用途

2017/8/25

14

2-2 依頼の接受

●依頼を受ける際に確認すること

【事務的なこと】

●期限

→至急、今日中、明日中、一週間以内

●提供方法

→面談説明、既存資料の提供、調査資料の作成

●連絡先

2017/8/25

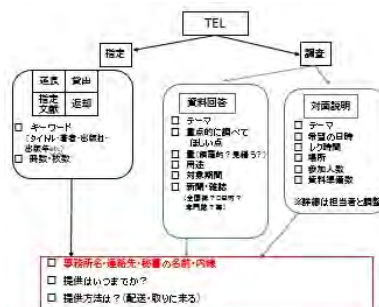
15

2-2 依頼の接受

●接受メモ

調査依頼接受メモ				
依頼者 姓 / 名	事務所	TEL 内線	外線	
回答期限 月 日 時	資料提供方法 【 郵送 】 【 FAX (番号) 】 【 来場 】			
【 新聞記事 (全国紙、地方紙) / 雑誌記事 / 半角紙大 / その他 () 】				
提供資料の言語【 日本語のみ / 可能な限り日本語 / 外国語可 】				
資料の量 【 多く / 少なく 】	資料の性格 【 平易な資料 / 専門的・学術的な資料 】			
所属機関 【 日時： 月 日 () : () : () 】	出席人数 (資料提供部数) : 人			
【 場所： 第 1・第 2・第 号室、附属図書館、その他 () 】				

●クイックマニュアル



2017/8/25

16

2-3 調査方法



●依頼調査開始に当たって…

1. 依頼者の問題意識や意図はなにか
→的確な回答
直接の回答が見当たらなくても、
参考になる情報を提供できる可能性
2. 適切な資料の選定
→信頼できる情報源、一次資料
3. 公正中立な観点からの回答
→賛否や経緯などバランスの良い回答
4. わかりやすい資料作成
→資料や報告書を見やすく整える

2017/8/25

17

2-3 調査方法

①新聞記事

- ・原紙・縮刷版の閲覧
- ・契約している新聞DBでの検索・閲覧
(朝日、読売、日経、毎日、産経、東京・中日)
- ・インターネット上で閲覧できる新聞記事
＞無料記事検索サービスリンク(リサーチ・ナビ)

https://in.navi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-700003.php

2017/8/25

18

2-3 調査方法

②雑誌記事

- ・雑誌記事索引（NDL-OPAC）
- ・CiNii Articles
- ・J-STAGE
- ・経済レポート

<http://www3.keizaireport.com/>

2017/8/25

19

2-3 調査方法

③調査の手がかり

- ・リサーチ・ナビ
- ・レファレンス協同データベース
- ・ジャパンナレッジLib（契約DB）
- ・Google ブックス

2017/8/25

20

2-3 調査方法

④自治体・地域

- ・『都市データパック』東洋経済新報社
- ・『データでみる県勢』矢野恒太記念会
- ・『読売年鑑』読売新聞社
- ・全国地方自治体リンク <http://www.daiichihoki.co.jp/jichi/47link/>

2017/8/25

21

2-3 調査方法

⑤統計資料

諸外国

- ・IMF, *World Economic Outlook Database*
<http://www.imf.org/external/ns/cs.aspx?id=28>
- ・『世界の統計』総務省 <http://www.stat.go.jp/data/sekai/>
- ・『データブック・オブ・ザ・ワールド』二宮書店

国内

- ・『日本の統計』総務省 <http://www.stat.go.jp/data/nihon/>
- ・e-Stat（政府統計の総合窓口）

2017/8/25

22

2-3 調査方法

⑥政府の見解

- ・国会会議録検索システム
- ・大臣等記者会見（各府省ホームページ）

⑦法令

- ・日本法令索引
- ・e-Gov法令検索

⑧判例

- ・D1-Law.com（契約DB）
- ・TKCローライブラリー（契約DB）

2017/8/25

23

2-4 回答方法

●回答方法

[資料回答] 既存資料の貸出し、複写、打出し
図書、雑誌、新聞、国会会議録、当館刊行物等

[文書回答] 調査報告書の作成
論点整理、諸外国の制度比較等

[面談]
個々の議員へのレクチャー等

[会議参加]
党の勉強会等の講師等

2017/8/25

24

2-4 回答方法

●回答までの流れ



資料をまとめる



「簡易報告」「調査報告」を作成



要望があれば、面談して説明

2017/8/25

25

2-4 回答方法

●文書回答の形式

[簡易報告]

依頼内容に対する簡潔な回答や、提供する資料の書誌事項、要点などを記載する。

[調査報告書]

簡易報告より詳しい報告書で、依頼事項の背景、現状、問題点等を整理・分析したもの。

直接の回答となる資料がない場合や、依頼者からの要望があった場合に作成する

→どちらも作成後に課長の確認を受ける

2017/8/25

26

2-4 回答方法

●回答に当たっての、日々の業務と心がけ

新着情報のチェック

- ✓ 新聞：全国紙5紙＋東京新聞、担当分野の専門紙
- ✓ 雑誌：週刊誌、担当分野の専門誌
- ✓ WEB：ニュースサイト、担当分野のメルマガ購読
- ✓ 図書：担当分野の図書の選書、閲覧
- ✓ 館内外の研究会・勉強会への参加

外国事情の把握

- ✓ WEB、洋雑誌DB、海外関係機関メルマガ

2017/8/25

27

2-5 数字で見る依頼調査

●数字で見る依頼調査（平成28年度）

- 調査処理件数 39,402件
(調査員1人あたり年間200件以上)
- 資料貸出し 7,039冊
(国会議員1人あたり年間10冊程度)
- 資料複写枚数 14,028件 237,006枚
- 調査報告作成 5,140件
- 面談 433件
- 議員利用率 88%

2017/8/25

28

3 予測調査

- 3-1 予測調査の概要
- 3-2 成果物
- 3-3 数字で見る予測調査

2017/8/25

29

3-1 予測調査の概要

所属する課の所掌事項の中から
国会で論点になると予測される
テーマでレポートを執筆



すべての国会議員に配付



国立国会図書館WEBサイトで公開



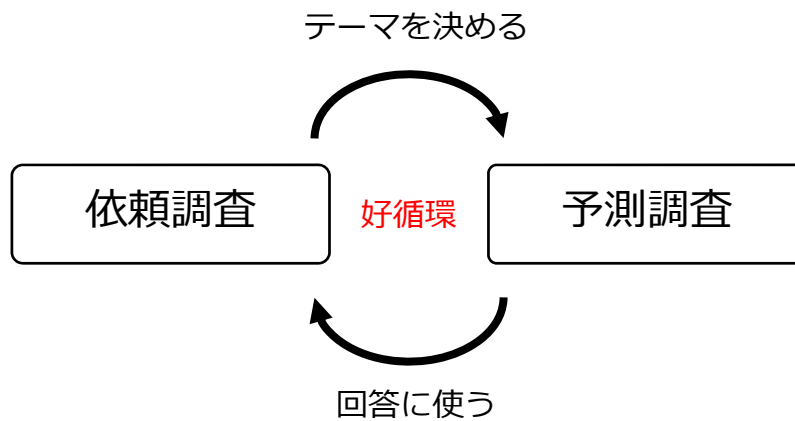
政策セミナー

予測調査の成果をもとに、国会議員や秘書に1時間程度
で国政課題を解説する

2017/8/25

30

3-1 予測調査の概要



2017/8/25

31

3-2 成果物

●各種刊行物

『レファレンス』

1本20ページ程度の論文を集めた月刊誌

『調査と情報 ―ISSUE BRIEF―』

10ページ程度のモノグラフ

『外国の立法』（季刊版・月刊版）

外国法令の翻訳や立法動向

『調査資料』

基本情報シリーズ、総合調査報告書など



- ✓ 国政審議との関連、適切な刊行時期 → 年末に翌年の刊行計画を策定
- ✓ 諸外国の制度・事情の紹介、論点の提示
- ✓ 先行研究の網羅、適切な情報源の選択
- ✓ 事実、引用、見解を明確に区別する
- ✓ 数段階の査読システム

2017/8/25

32

3-2 成果物



2017/8/25

33

3-3 数字で見る予測調査

●数字で見る予測調査（平成28年度）

- 予測調査に基づき発表された論文数
 - 『レファレンス』の記事数: 57
 - 『調査と情報－ISSUE BRIEF－』の本数: 47
 - 『外国の立法』の記事数: 146
 - 『調査資料』の本数: 5
 - 『国政の論点』の記事数: 34

- 政策セミナー等開催数 19回

テーマ例

- ・TPPの経済的影響と各国の動向
- ・英国のEU離脱とその経済的影響
- ・介護分野の外国人労働者受入れ問題
- ・終末期医療と「安楽死」「尊厳死」

2017/8/25

34

4 立法資料

- 4-1 「立法資料」の概説
- 4-2 数字で見る「立法資料」
- 4-3 利用方法
- 4-4 「立法資料」の選書
- 4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

2017/8/25

35

4-1 「立法資料」の概説

①概要

- 国会レファレンス業務（調査業務）に
使用するために収集する資料
- 迅速な入手が必要であり、
長期の保存を目的としない資料
- 国会レファレンス課配置資料と
調査各課配置資料に大別される

2017/8/25

36

4-1 「立法資料」の概説

②コレクション構築

(1)資料選択

(a)国会レファレンス課配置資料（資料室又は書庫）

参考図書、複数の課で利用する雑誌・新聞等

<資料室内配置>

以下の資料のうち、新しいもの・よく利用されるもの

- 逐次刊行物（新聞、雑誌、新聞縮刷版）
- 図書（参考図書、法令集、地図、統計、白書等）
- 非図書（CD-ROM等）
- 議事資料（官報、公報、会議録、質問主意書・
答弁書、法律案及び法律案関係資料等）

<書庫内配置>

- 資料室内に配置していた資料のうち、古くなったもの
- 大学紀要等

2017/8/25

37

4-1 「立法資料」の概説

②コレクション構築

(1)資料選択（続き）

(b)調査各課配置資料

- 専門的な図書・雑誌・新聞、時事的な資料

(2)入手方法

- 納本、購入、寄贈
- 立法資料購入のための独立した予算費目

2017/8/25

38

4-2 数字で見る「立法資料」

①立法資料・図書の受入冊数（平成28年度）

和図書約3,600冊
洋図書約180冊

②立法資料・逐次刊行物種類数

（継続もの図書を含む・リブタイトル数）（平成29年度当初）

和雑誌約2,600種
和新聞約100種
洋雑誌約370種
洋新聞約50種

③立法資料・所蔵総点数（平成28年度末現在）

約74万4千点
（図書・雑誌以外のもの（CD-ROM等）も含む）

2017/8/25

39

4-3 利用方法（国会レファレンス課配置資料）

●利用方法

- 利用できるのは、原則として調査局職員のみ。
- 資料室・書庫の資料の貸出・返却は、手書きのカードによって行う。
貸出期間は、約1か月間。
- 資料室内の展示誌の貸出は、原則禁止。
（展示誌＝よく利用される雑誌であって、
発行日当日朝から利用可としているもの）

2017/8/25

40

4-4 「立法資料」の選書

①選書ツール（一例）

- 取次、出版社の新刊情報・刊行案内
（各課内で回覧）
- 書店のWebサイト（定期的に検索）
- 日外アソシエーツ株式会社が運営する
会員制無料サイト『レファレンスクラブ』
<http://www.reference-net.jp/>
- 『政府刊行物新聞』
（発行：全国官報販売協同組合）
- 新聞の書評欄
- 書店見計らい選書（和図書・現物を確認して
から購入するか決定）

2017/8/25

41

4-4 「立法資料」の選書

②選書業務

- 調査局各課に、選書等資料に関する担当者として「資料委員」を配置
- 調査各課配置資料は、調査各課の割当予算額内で購入可能。
なお、割当予算額には雑誌・継続図書の購入経費も含まれる。

2017/8/25

42

4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

(1)新聞記事

日経テレコン21、聞蔵Ⅱビジュアル、
毎索、ヨミダス歴史館、
産経新聞ニュース検索サービス、
中日新聞・東京新聞記事データベース、
ProQuest Central、Lexis.com

(2)事典・人物情報

ジャパナレッジLib

(3)雑誌記事索引

Web OYA-bunko

2017/8/25

43

4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

(4)雑誌論文

日経BP記事検索サービス、
ProQuest Central、EBSCOhost、
ScienceDirect

(5)法令議会・官庁情報

D1-Law.com、
TKCローライブラリー、
Lexis.com

(6)国際情報

OECD iLibrary

2017/8/25

44